

## 2021 年度 小委員会活動成果報告

(2022 年 2 月 10 日作成)

<b>小委員会名</b>	居住制限のための建築規制のあり方研究小委員会	主 査 名：米野 史健 就任年月：2021 年 4 月
<b>所属本委員会 (所属運営委員会)</b>	建築法制委員会	委員長名：小川 富由
<b>設 置 期 間</b>	2021 年 4 月 ～ 2025 年 3 月	
<b>設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)</b>	<p>本小委員会は、1) 災害危険性及び立地適正化の観点からみた我が国の建築規制制度の実態と課題、2) 諸外国での居住制限のための建築規制制度の実態、について把握・分析・考察を行い、これらを通じて3) 居住を制限すべき地域における建築制限のあり方を考察して、今後の制度枠組みの提示を目的とする。</p> <p>初年度：  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害危険性の観点からみた建築制限の情報収集</li> <li>・ 立地適正化の観点からみた建築制限の情報収集</li> </ul>                     2年度：  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害危険性及び立地適正化の観点からみた建築制限の情報収集 [継続]</li> <li>・ 諸外国における居住制限のための建築規制制度の情報収集</li> <li>・ 公開研究会実施 (居住制限のための建築規制の実態と課題を議論)</li> </ul>                     3年度：  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 居住制限のための建築規制制度のあり方・方向性の議論</li> <li>・ 学会大会における研究協議会の実施 (あり方・方向性の提示と議論)</li> </ul>                     4年度：  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法学の立場からの方向性の検証 (外部講師とのディスカッション等)</li> <li>・ 居住制限のための建築規制制度に関する具体案の検討</li> <li>・ 成果発表</li> </ul> </p>	
<b>委員構成 (委員名 (所属))</b>	委員公募の有無：なし	
	主査：米野史健 (建築研究所) 幹事：桑田仁 (芝浦工業大学)、中西正彦 (横浜市立大学)、藤賀雅人 (工学院大学) 委員：有田智一 (筑波大学大学院)、加藤仁美 (川崎新都心街づくり財団)、稲葉良夫 (ナビィ住宅都市設計工房)、堀裕典 (岡山大学)、勝又済 (国土技術政策総合研究所)、中川智之 (アルテップ)、飯田直彦 (フリーランス)、岡井有佳 (立命館大学)	
<b>設置 WG (WG 名：目的)</b>		
<b>2021 年度予算</b>	100,000 円	ホームページ公開の有無：なし 委員会 HP アドレス：なし

項 目	自己評価
<b>委員会開催数</b>	4 回 (年度内計画を含む)
<b>刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)</b>	
<b>講習会</b>	
<b>催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画</b>	
<b>大会研究集会</b>	
<b>対外的意見表明・パ ブリックコメント等</b>	
<b>目標の達成度 (当初の活動計画と得ら れた成果との関係)</b>	災害危険性の観点からみた建築制限について、国レベルで設けられているハザードエリアの仕組みと災害配慮基準、都道府県の総合治水条例による水害リスク対策の取組、東日本大震災での市町村毎の災害危険区域の指定状況と運用実態、市町村における危険区域の取扱事例、及び米国シアトルでの災害危険を扱った開発許可の実態について、委員からの発表を受けて情報と問題意識を共有した。
<b>委員会活動の問題点 ・ 課題</b>	